

FACT BOOK I 2022

各事業データ集

2022年5月 作成



証券コード
9101

業績と戦略	日本郵船グループの企業文化	2
	中期経営計画	3
	NYKグループESGストーリー	4
	運航船舶	5
	業績ハイライト	6
	財務状況推移／セグメント別業績推移	7
事業データ	コンテナ船部門	8
	ターミナル	10
	航空運送事業	11
	物流事業	13
	自動車輸送部門	14
	ドライバルク事業部門	15
	エネルギー事業部門(タンカー)	18
	エネルギー事業部門(LNG船)	20
企業情報	投資家情報	21

※本資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものです。
 経済情勢、為替相場、市況などの動向により変動する場合がございます。

基本理念



Bringing value to life.

運ぶ・もたらす

人生(生活)に、
実現する、命を吹き込む

基本理念“Bringing value to life.”に込める思い

基本理念である“Bringing value to life.”は、世界中の人々の豊かな暮らしの実現とともに、あらゆる生物や環境にも価値をもたらす存在でありたい、という当社グループの目的、存在意義を明示したものです。

また、モノは必要な人、必要な場所にあつてこそ、その価値が生まれます。そして、これからの時代には、必要なモノ、コトを、必要な人に、必要な場所へ届けるだけでなく、サステナブルな社会や環境に向けて貢献していくことも、当社グループが果たすべき役割だと考えています。

この基本理念をベースに、時代や社会の変化に応じて柔軟に事業の形態を進化させながら、あらゆるステークホルダーとともに持続的な価値創造を目指して、当社グループは日々活動しています。

基本理念“Bringing value to life.”の浸透

当社グループは、三菱グループの創業者である岩崎彌太郎が興した海運業に端を発しています。岩崎彌太郎は、海運という事業は社業の発展をもたらすだけでなく、すべての人々へ利益をもたらし、社会の発展に貢献するものだという考えを持っていました。

当社グループの事業は、社会のインフラ、社会や産業を支えることだと、グループ社員の誰もが考えています。2020年の新型コロナウイルスが世界中に蔓延する中でも、当社グループは、人々が安心して暮らせる社会の為に「物流を止めない」を合言葉に、その使命を果たしてきました。

2018年に制定した“Bringing value to life.”という基本理念は、創業から変わらない使命感・精神を受け継いできたものであり、当社グループの根底に流れ、グループ社員の誰もがその思いを一つとする言葉として、当社グループ内に浸透しています。

経営方針

お客様とともに

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

株主・投資家の皆さまとともに

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

社会とともに

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

グループ社員とともに

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

NYKグループ・バリュー

「日本郵船グループ企業理念」を実現していく際の心構え。

Integrity
誠意

うそいつわりのない心・私利私欲のない心。まごころ。お客様をはじめ、相手を尊重して、相手の立場を徹底的に考え抜く気持ち。思いやり。

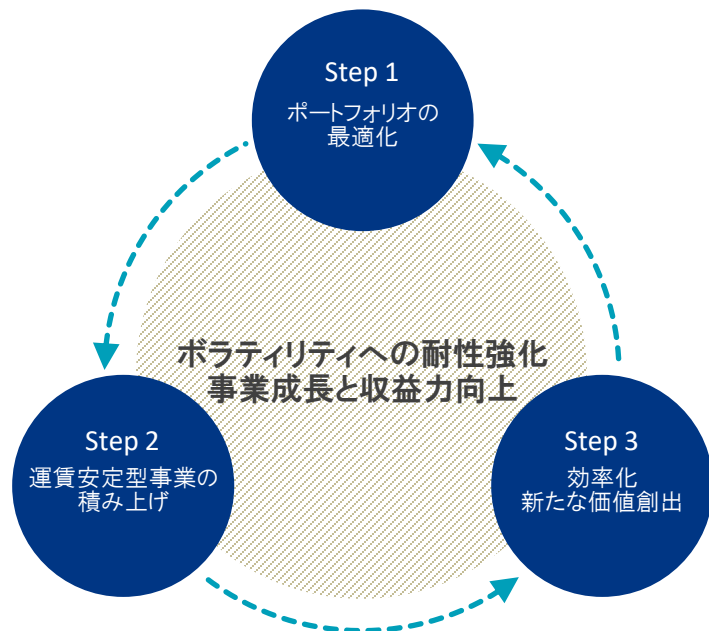
Innovation
創意

これまでだれも考え付かなかった考え。新しい思い付き。現状に満足せず、より良いものにするための『原動力』、つまり『変革』や『挑戦』。

Intensity
熱意

一途にそれに打ち込んでいる気持ち。熱心な気持ち。困難なものに対して、継続して達成するまでやり遂げる熱い思い。

中期経営計画の基本戦略(2018年度開始の5ヵ年計画)



Step 1

市況耐性の高い事業ポートフォリオの確立

◆ドライバルク事業の抜本の見直し ◆コンテナ船事業統合会社(ONE)の成功

Step 2

安定的な収益構造の確立

◆YLK完全子会社化後の物流事業強化 ◆自動車船・自動車物流事業の強化
◆LNG・海洋事業の強化

Step 3

技術力・情報力・ネットワーク力にさらに磨きをかけ、次世代の成長分野を切り拓く

◆Digitalization and Greenへの取り組み



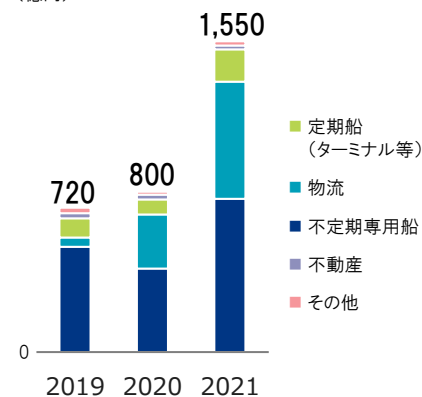
2018年3月末発表 中期経営計画へのリンクはこちら

中計の利益財務目標を達成

	中期目標 (2022年度目処)	2021年度末 (実績)	2022年度末 (予想)
経常損益	700~1,000億円	1兆31億円	7,600億円
ROE	min 8.0%	86.0%	37.7%
自己資本比率	min 30%	56%	63%
DER	1.5倍以下	0.47倍	0.33倍

運賃安定型事業

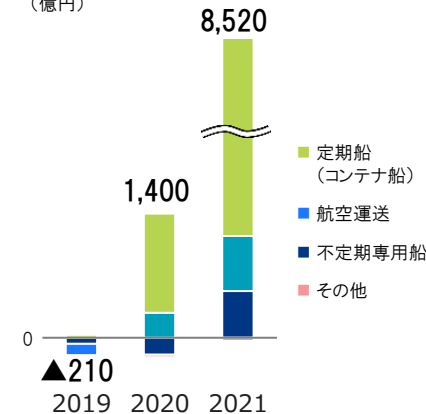
(億円)



※不定期専用船は、自動車船、ドライバルク(うち、中長期契約分)、リキッド(うち、中長期契約分)で構成される。

運賃安定型以外の事業

(億円)



※不定期専用船は、主に、ドライバルクとリキッドの中長期契約以外で構成される。

NYKグループ ESGストーリー (2021年2月発表)

ESGの経営戦略への統合

収益最大化と持続可能な社会・環境の実現、その両立を目指すことを中計で明示

ESG経営を成長戦略へ

- 当社グループがこれからも社会から必要とされる企業グループであり続けるために
- ステークホルダーへ新たな価値を想像するSustainable Solution Providerへ

これからのNYKグループを創る新たな価値創造の取り組み

- GHG排出削減
- LNG燃料転換の実現
- エネルギー分野への挑戦
- NYKグループ サステナビリティ イニシアティブ創設

新たな価値創造を推進する人・組織の強化

- 変革を推進する人材の育成
- 35,000人の多様性を活かせる組織の構築
- 個々の能力を伸ばす制度と働き方

ESG経営を支える経営基盤の強化

- ESG経営を浸透させるグループ・ガバナンス
- 次世代に向けた施策の提案・意思決定の在り方を整備し、NYKグループ全体の総合力を底上げ

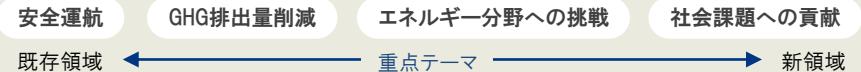
[2021年2月発表 NYKグループESGストーリーへのリンクはこちら](#)

NYKグループ ESGストーリー2022 (2022年3月発表)

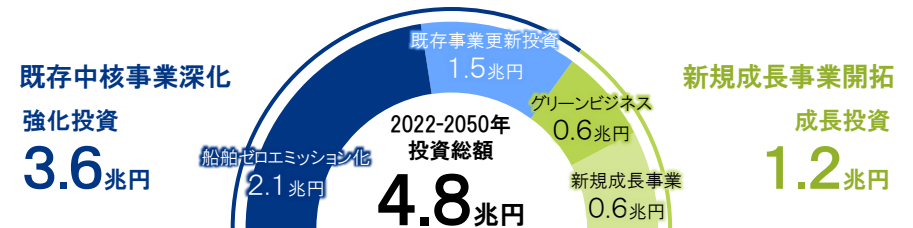
NYKグループESGストーリーの発表から約1年、ESGの経営戦略への統合に向けた1年間の歩みを「NYKグループESGストーリー 2022」として発表。また、次期中期経営計画(2023年度開始)策定作業の前段階として行った、超長期視点での成長戦略についても一部を発表。



これからのNYKグループを創る新たな価値創造



環境関連分野を中心に戦略的投資を推進

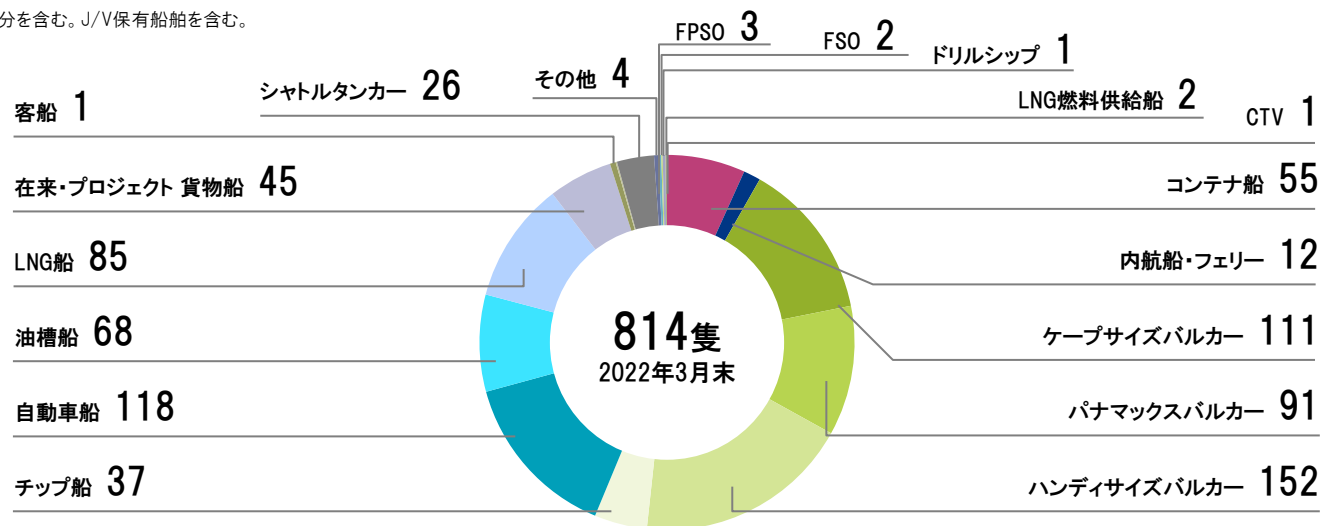


[2022年3月発表 NYKグループESGストーリー2022へのリンクはこちら](#)

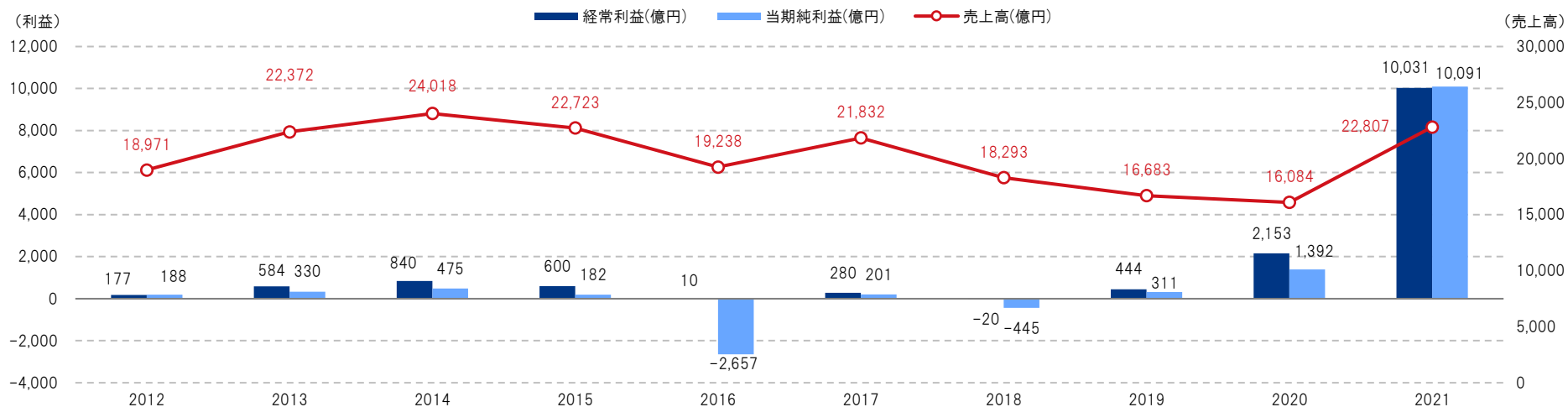
日本郵船グループの運航船舶

事業セグメント	船種	2021年3月末				2022年3月末					
		所有(含共有)	備船等	運航船舶合計		所有(含共有)	備船等	運航船舶合計			
		隻数	隻数	隻数	DWT (1,000 K/T)	隻数	DWT (1,000 K/T)	隻数	DWT (1,000 K/T)	隻数	DWT (1,000 K/T)
定期船事業	コンテナ船	26	29	55	4,698	26	1,666	29	3,039	55	4,705
物流事業	内航船・フェリー	4	8	12	71	5	29	7	42	12	71
不定期専用船事業	ケープサイズバルカー	21	97	118	23,291	20	3,924	91	17,861	111	21,785
	パナマックスバルカー	37	60	97	8,397	35	3,108	56	4,761	91	7,869
	ハンディサイズバルカー	57	93	150	7,312	55	2,745	97	4,838	152	7,583
	チップ船	9	31	40	2,177	11	575	26	1,439	37	2,014
	自動車船	42	78	120	2,140	47	807	71	1,312	118	2,119
	油槽船	49	19	68	8,624	50	6,240	18	2,983	68	9,222
	LNG船	76	3	79	6,390	82	6,845	3	225	85	7,069
その他の事業	在来・プロジェクト貨物船	21	24	45	727	23	418	22	317	45	735
	その他	4	0	4	29	4	29	0	0	4	29
	客船	1	0	1	7	1	7	0	0	1	7
合計		347	442	789	63,863	359	26,393	420	36,816	779	63,209
海洋事業	シャトルタンカー			29	3,568					26	3,249
	FPSO			3	-					3	-
	FSO			2	-					2	-
	ドリルシップ			1	-					1	-
グリーンビジネス	LNG燃料供給船			2	6					2	6
	CTV			0	-					1	0
総合計				826	67,437					814	66,463

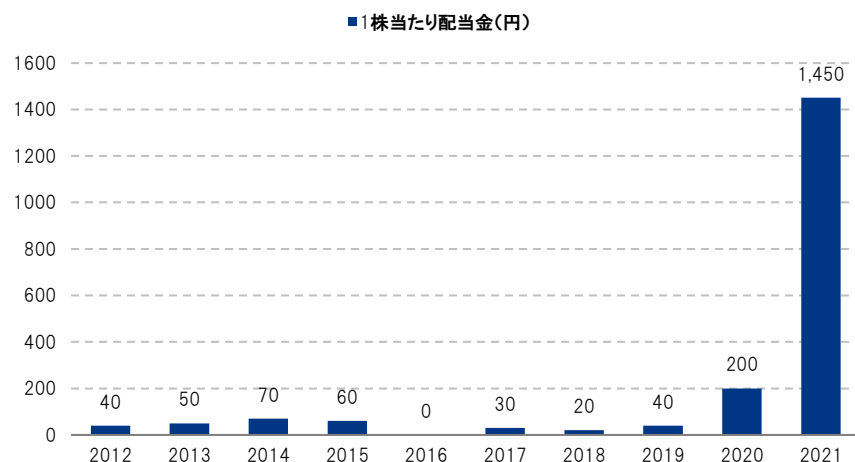
備考：共有船の重量トン是他社持ち分を含む。J/V保有船舶を含む。



業績推移

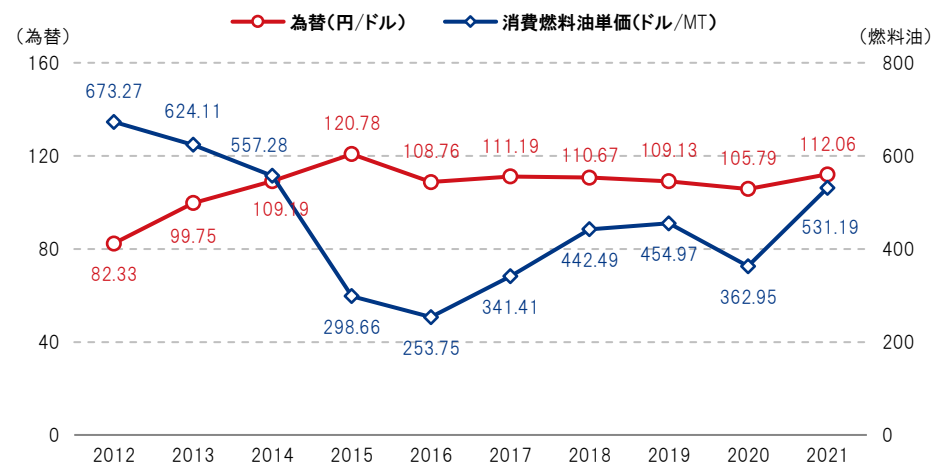


1株当たり配当金の推移*

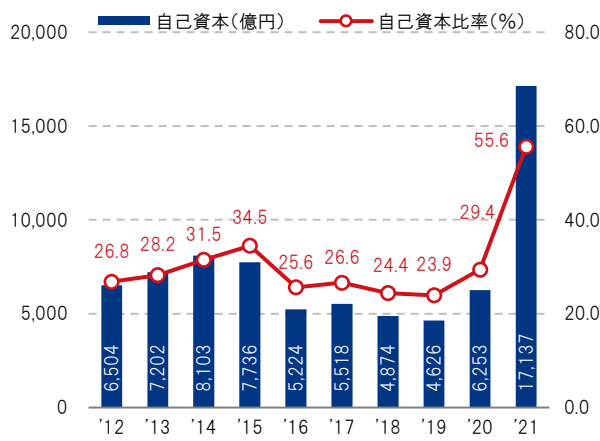


* 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2017年度以前の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮し調整しています。

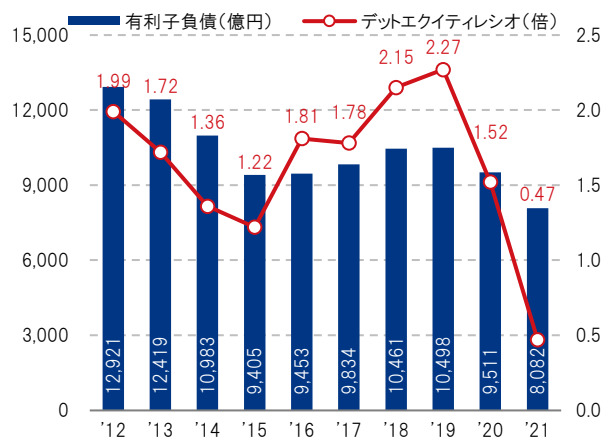
為替と消費燃料油単価の推移



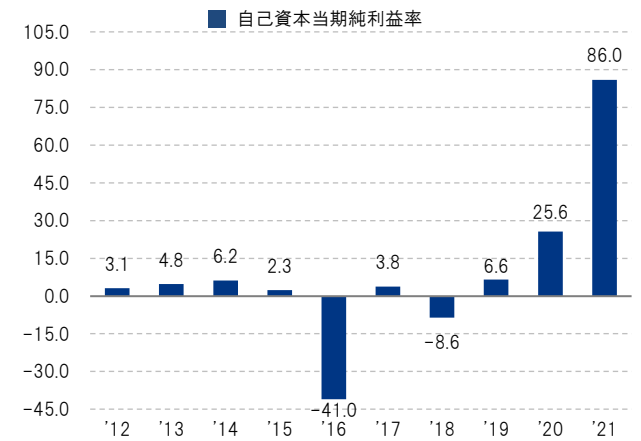
自己資本と自己資本比率



有利子負債とデットエクイティレシオ(DER)



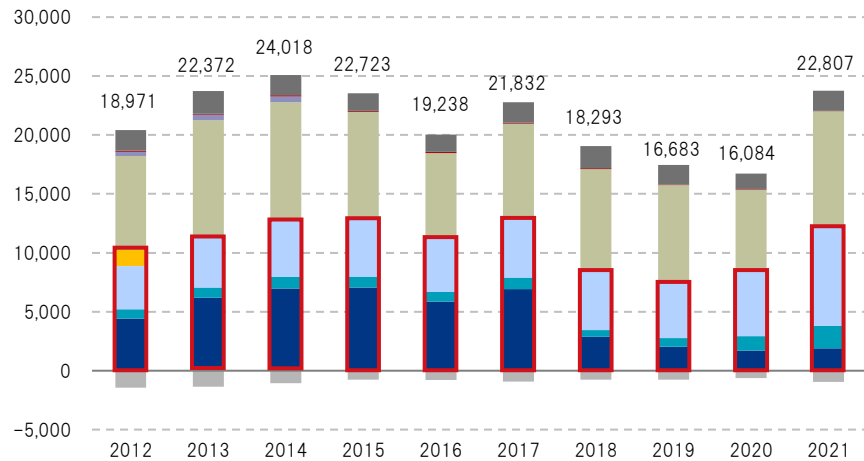
自己資本当期純利益率(ROE)



セグメント別売上高

(億円)

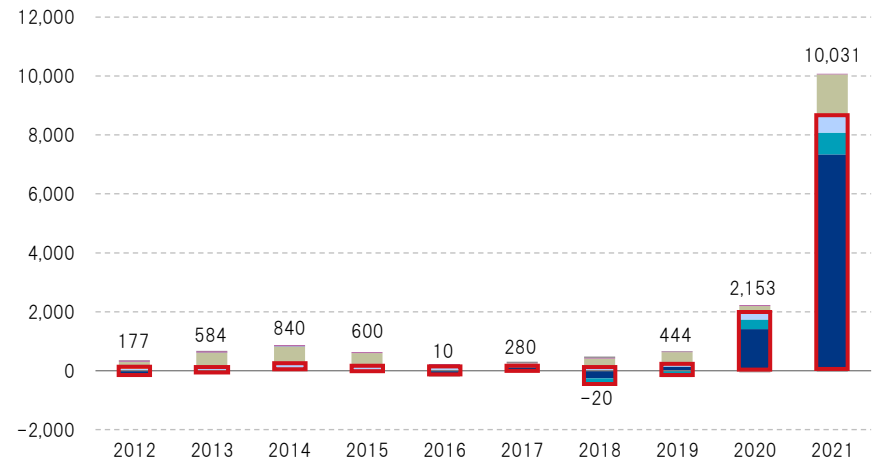
ライナー&ロジスティクス事業 (定期船事業 航空運送事業 物流事業 ターミナル関連事業)
 不定期専用船事業 客船事業 不動産業 その他の事業 連結消去



セグメント別経常利益

(億円)

ライナー&ロジスティクス事業 (定期船事業 航空運送事業 物流事業 ターミナル関連事業)
 不定期専用船事業 客船事業 不動産業 その他の事業 連結消去



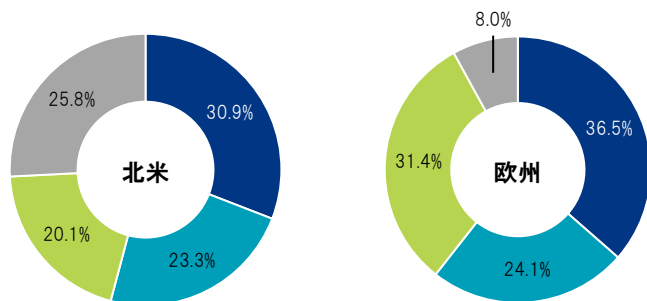
備考1: 2013年度より「ターミナル関連事業」は「定期船事業」に含めて表示する方法に変更し、また一部の連結子会社の事業セグメントを「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。
 2: 2015年度より「客船事業」は「その他の事業」に含めて表示しています。
 3: 事業区分変更前の数値はリセットしていません。
 4: 2021年度より、「一般貨物輸送事業」の名称を「ライナー&ロジスティクス事業」に変更しております。

フルコンテナ船オペレーター別供給船腹量

会社名	2021年12月末現在				2020年12月末現在			
	順位	隻数	TEU	シェア	順位	隻数	TEU	シェア
MSC	1	629	4,228,670	17.2%	2	557	3,785,800	16.1%
Maersk	2	723	4,148,571	16.9%	1	684	3,992,248	17.0%
CMA CGM	3	528	3,107,115	12.6%	4	530	2,947,671	12.5%
COSCO	4	435	2,877,219	11.7%	3	454	2,960,224	12.6%
Hapag-Lloyd	5	243	1,715,255	7.0%	5	237	1,714,658	7.3%
ONE	6	212	1,541,191	6.3%	6	206	1,487,494	6.3%
Evergreen	7	207	1,466,980	6.0%	7	196	1,273,519	5.4%
HMM	8	74	814,300	3.3%	8	68	702,060	3.0%
Yang Ming	9	92	664,062	2.7%	9	89	616,672	2.6%
Wan Hai	10	163	450,837	1.8%	11	126	341,026	1.5%
ZIM	11	113	429,263	1.7%	10	85	369,888	1.6%
PIL	12	86	275,134	1.1%	12	95	296,524	1.3%
KMTC	13	71	173,481	0.7%	13	64	168,039	0.7%
IRISL	14	29	145,372	0.6%	14	29	145,372	0.6%
SITC	15	92	138,011	0.6%	15	87	129,223	0.5%
上位15社 合計	-	3,697	22,175,461	90.2%	-	3,507	20,930,418	89.1%
その他	-	1,731	2,419,312	9.8%	-	1,778	2,571,546	10.9%
合計		5,428	24,594,773	100.0%		5,285	23,501,964	100.0%

出典:MDS、IHS Markit、各種報道より日本郵船作成

基幹航路(北米・欧州)におけるメガキャリア/アライアンスのシェア



- Ocean Alliance:** CMA CGM^{*1}, COSCO^{*2}, Evergreen
- THE Alliance:** ONE, Yang Ming, HMM, Hapag-Lloyd
- 2M:** Maersk, MSC, ZIM
- その他**

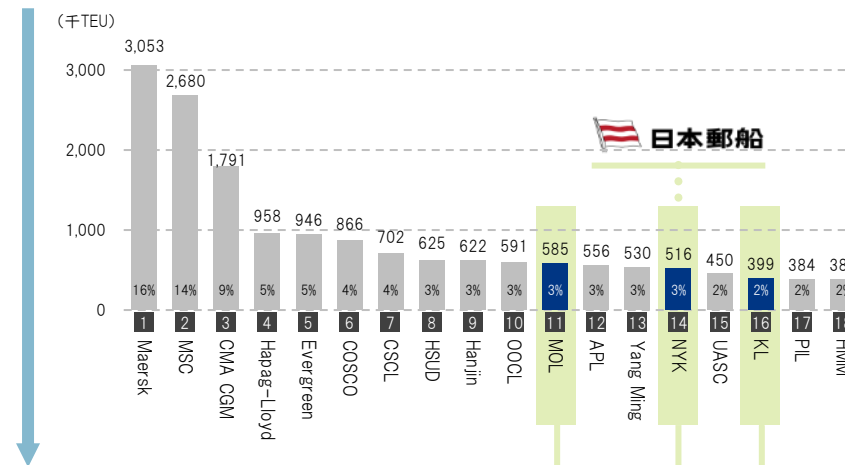
*1 CMA CGMはAPLを含む
*2 COSCOはOOCLを含む

出典:MDS 2022年3月データ(2022年2月末時点)より日本郵船集計

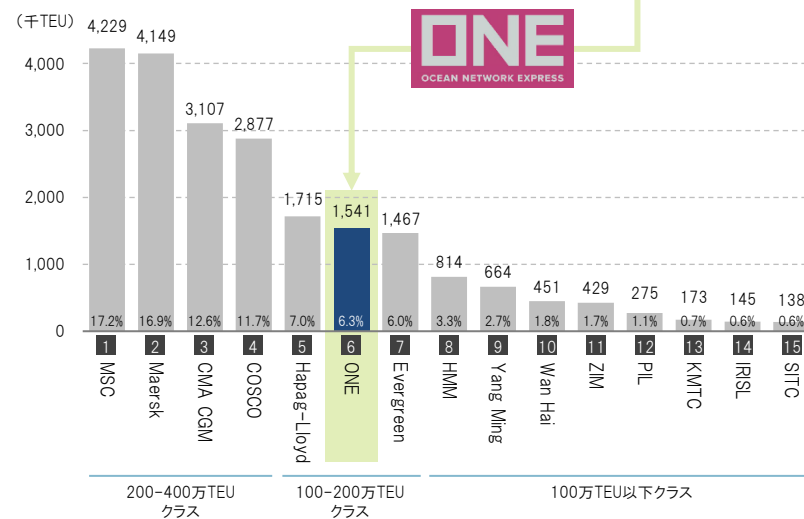
定期コンテナ船事業の事業環境

競争環境変化(買収・統合による規模格差拡大)

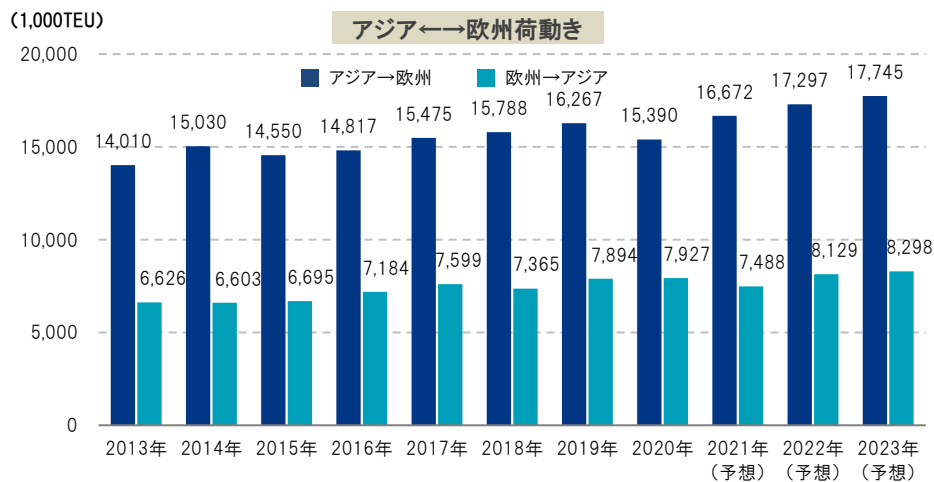
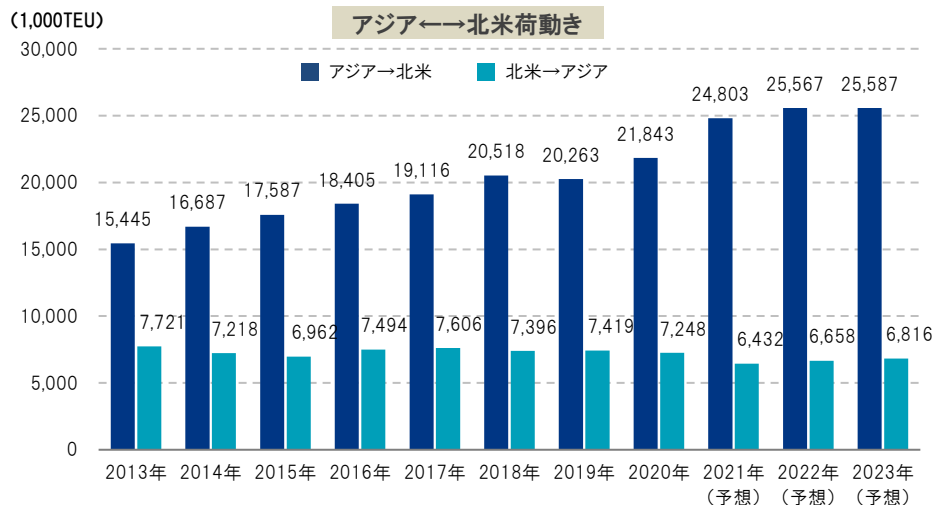
2015年9月時点 運航船腹量



2021年12月時点 運航船腹量

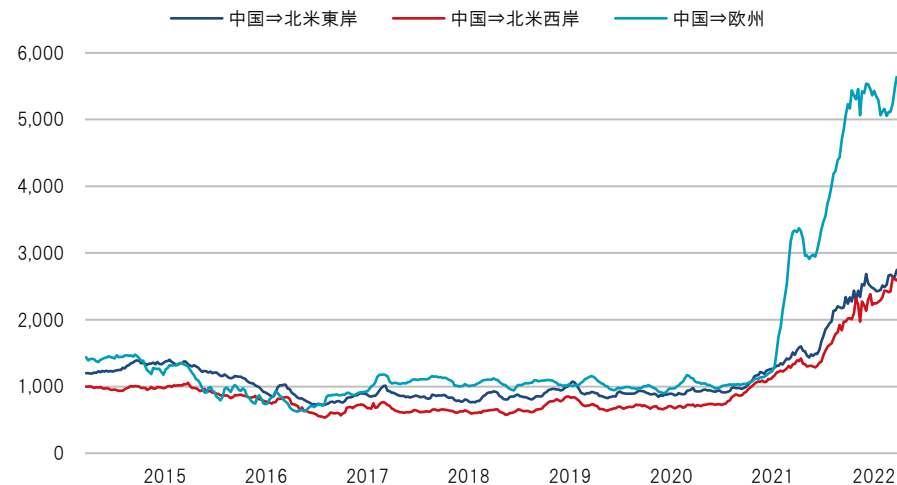


コンテナ荷動き

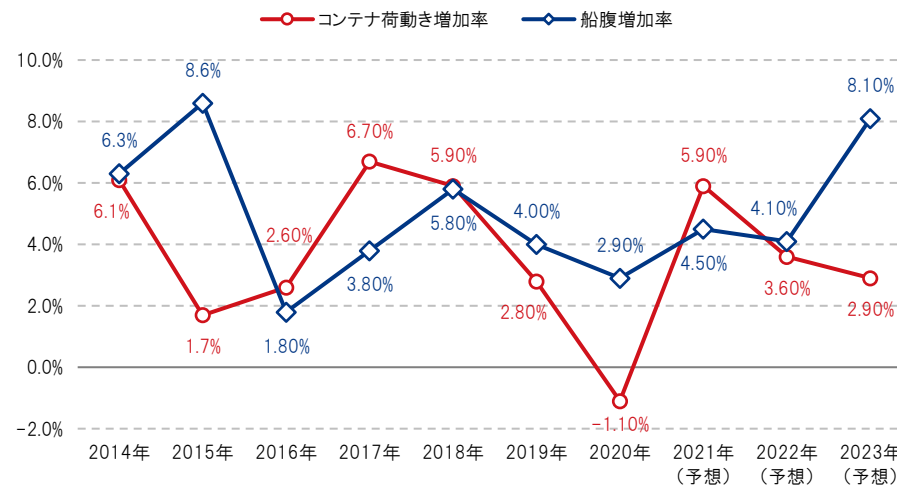


運賃推移

(1998年1月1日=1,000point)



需給推移(対前年比増減率)



世界のコンテナターミナル会社ランキング

ランキング	会社名	事業内容	取扱量(百万TEU)
1	China Cosco Shipping	船社系	104.4
2	PSA International	ターミナル専業	86.6
3	APM Terminals	ターミナル専業	83.7
4	Hutchison Ports	ターミナル専業	80.6
5	DP World	ターミナル専業	69.5
6	Terminal Investment Limited (TIL)	ターミナル専業	55.3
7	China Merchants Ports	ターミナル専業	34.3
8	CMA CGM	船社系	25.9
9	SSA Marine	ターミナル専業	12.2
10	ICTSI	ターミナル専業	11.8
11	Eurogate	ターミナル専業	10.4
12	Evergreen	船社系	9.7
13	Hyundai	船社系	9.5
14	商船三井	船社系	8.4
15	NYK	船社系	7.8

出典：Drewry Global Container Terminal Operators 2021/22, Drewry Maritime Research.

- 備考
1. 資本10%以下の拠点は除いています。
 2. ステバドリング事業、バージ事業での取扱量は除いてあります。
 3. 計算方法の違いにより、各ターミナル会社が発表している数字と本表には違いがあります。
 4. 一部数字はDrewryによる予測値を含んでいます。
 5. 事業内容はDrewryによる分類を参照しています。
 6. China Cosco ShippingにはOOCLの取扱量が含まれています。
 7. CMA CGMにはCMA Terminals and Terminal Linkの取扱量が含まれています。
 8. HutchisonにはHPH Trust の取扱量が含まれています。
 9. TILにはMSCとその子会社の取扱量は含まれておりません。

ターミナル拠点

- コンテナターミナル・ステバ事業：14港
- RORO船ステバ事業：6港



日本郵船のコンテナターミナル取扱量及び拠点数(拠点単位)

ターミナル事業

(CY)	2016	2017	2018	2019	2020	2021
取扱量(百万TEU)	12.0	16.0	13.6	12.3	11.5	12.4
拠点数(ターミナル)	16	15	13	13	13	12

備考：拠点数は、展開するターミナル単位でカウントしています。

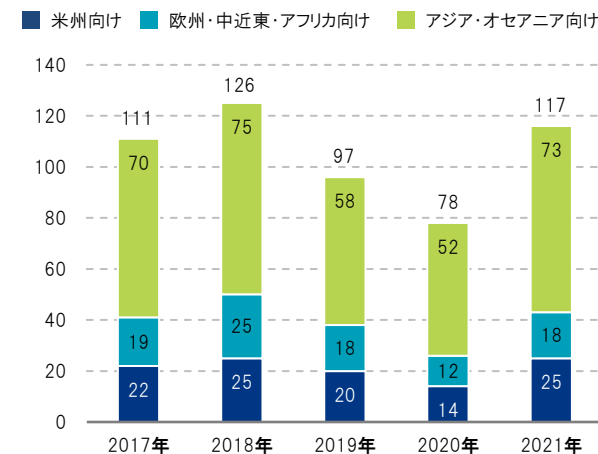
国際航空貨物輸送 オペレーターランキング

ランキング	航空会社名	実績(百万トンキロ)
1	カタール航空	13,740
2	フェデラルエクスプレス	10,266
3	エミレーツ航空	9,569
4	キャセイパシフィック航空	8,137
5	大韓航空	8,091
6	カーゴルクス航空	7,345
7	ユナイテッド・パーセル・サービス	7,017
8	ターキッシュエアラインズ	6,958
9	中国国際航空	6,317
10	中国南方航空	5,595
...		
24	全日本空輸	2,890
...		
31	日本貨物航空(NCA)(日本郵船グループ)	2,577
33	日本航空	2,067

出典:IATA 国際貨物輸送ランキング2020

日本発航空貨物 年間仕向地別重量推移

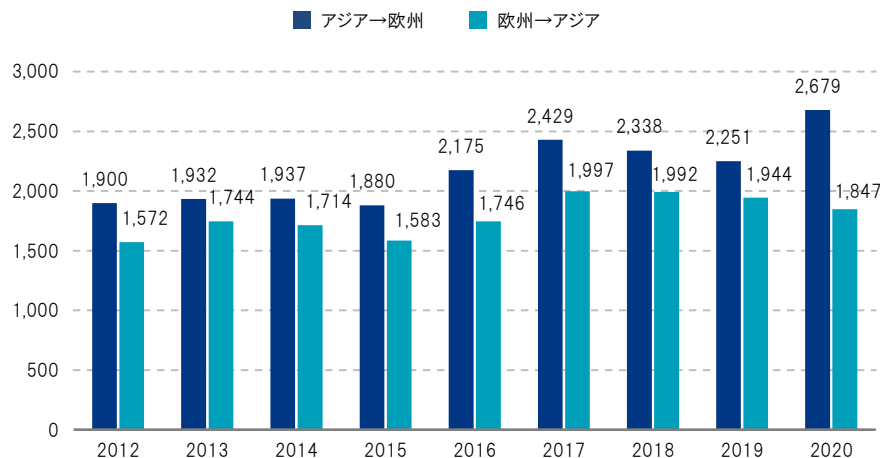
(万重量トン)



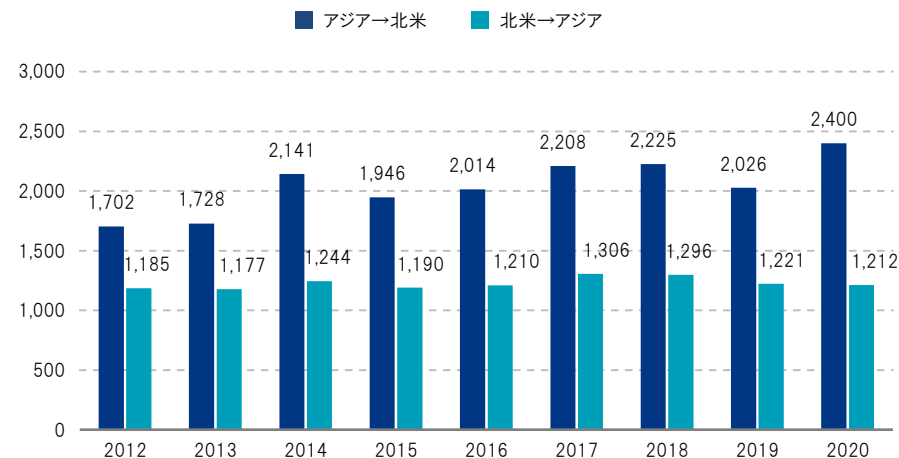
出典:JAFA実績より日本郵船集計

アジア⇄北米、欧州 年間マーケット重量推移

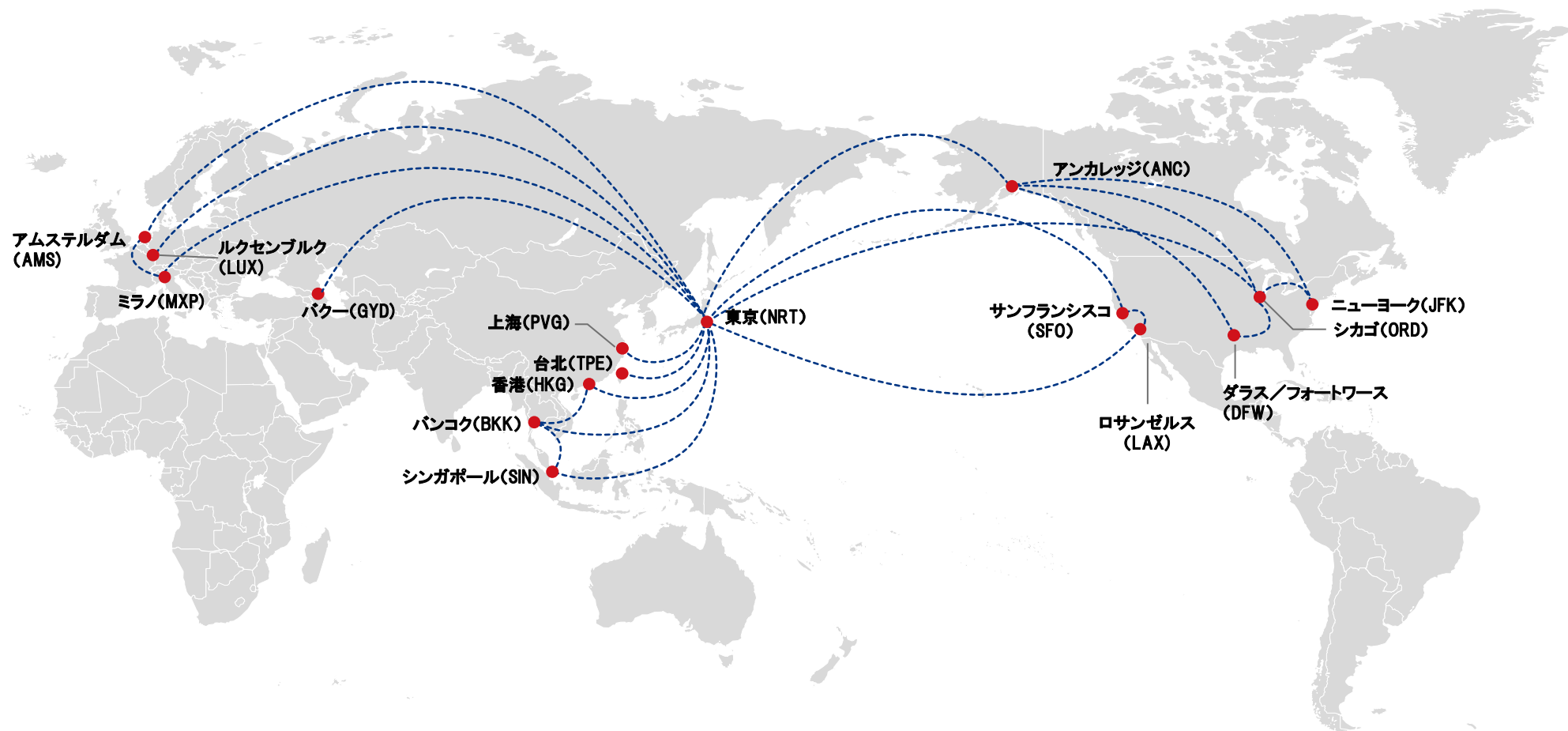
(千トン)



出典:Seabury Trade Databaseより日本郵船集計



NCAサービスネットワーク

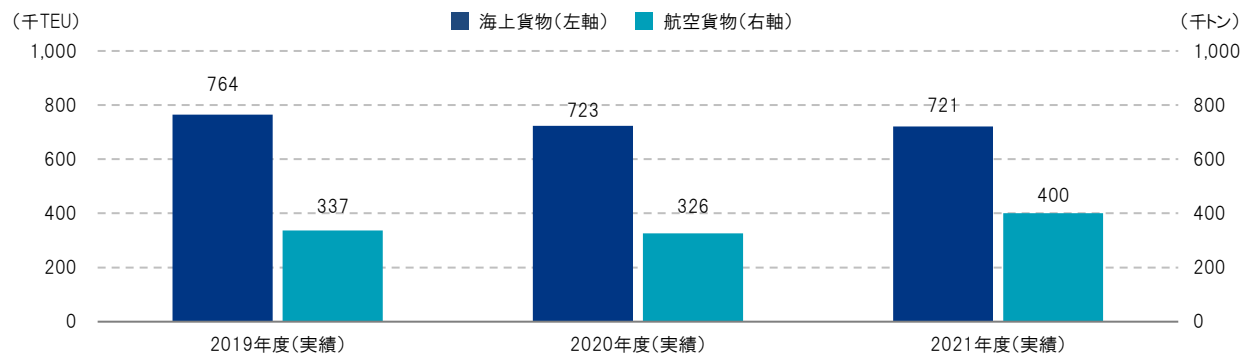


世界の貨物フォワーダー取扱量比較 (2020年)

会社名	海上貨物 千TEU	航空貨物 千トン
郵船ロジスティクス	764	337
DHL Supply Chain & Global Forwarding	2,862	1,667
Kuehne + Nagel	4,529	1,433
DB Schenker	2,052	1,094
DSV	2,204	1,272
Sinotrans	3,750	532
Expeditors	1,091	926
日本通運	660	720
CEVA Logistics	1,081	363
C.H. Robinson	1,200	225
UPS Supply Chain Solutions	620	988
Kerry Logistics	1,019	493
GEODIS	866	290
Bolloré Logistics	761	574
Hellmann Worldwide Logistics	905	552
近鉄エクスプレス	640	556
Agility	771	372
CTS International Logistics	1,021	398
DACHSER	492	310
Toll Group	523	117

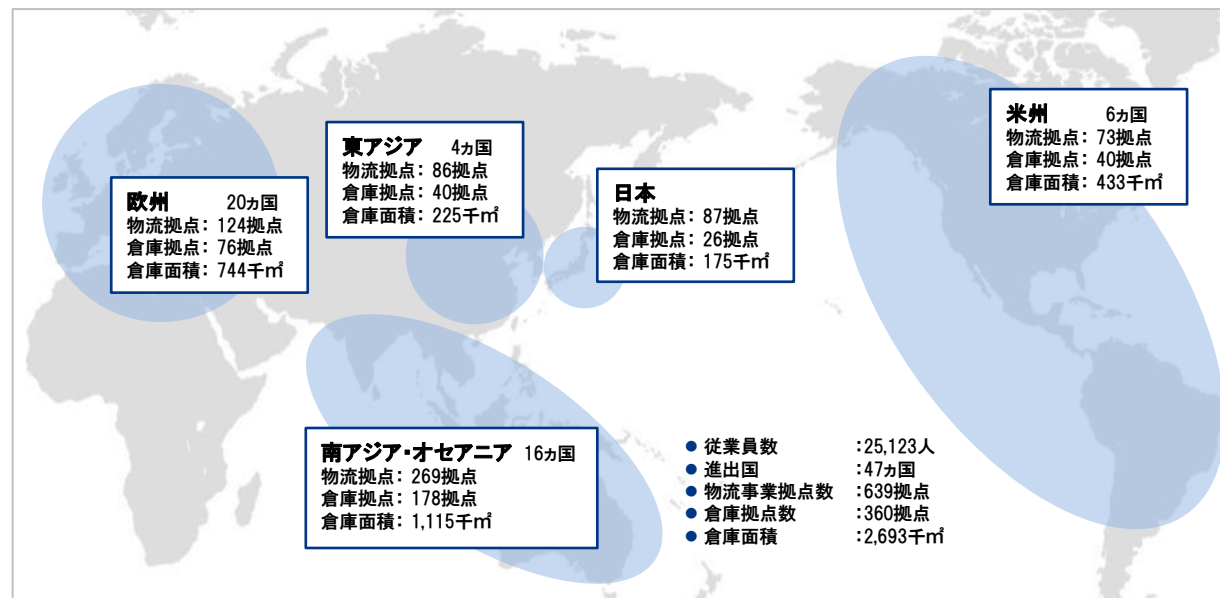
出典: ARMSTRONG ASSOCIATES, INC. データより日本郵船作成

海上フォワーディング・航空フォワーディングの取扱推移



物流事業拠点

(2022年3月末現在)



世界の主要船社 自動車専用船隊ランキング

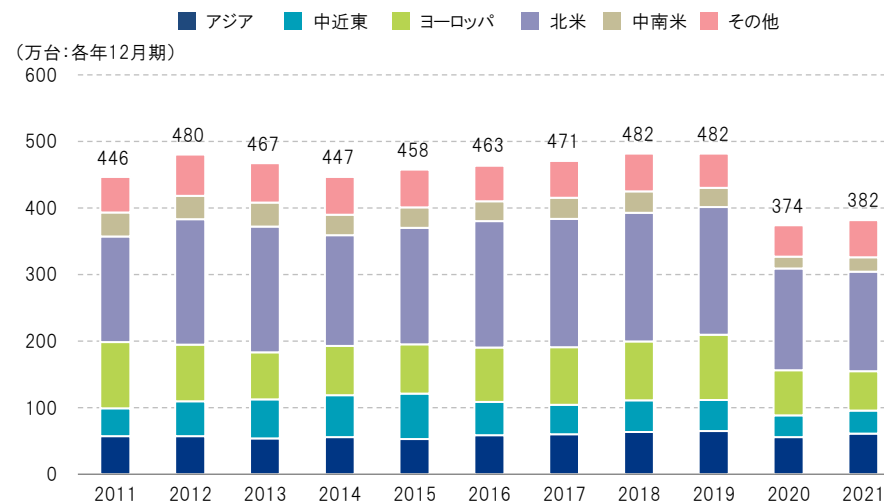
(2021年12月31日時点)

ランキング	会社名	隻数	シェア(%)	キャパシティ(台数)	シェア(%)
1	日本郵船	100	14.8%	612,696	15.2%
2	GLOVIS	87	12.9%	567,400	14.1%
3	商船三井	85	12.6%	519,809	12.9%
4	川崎汽船	71	10.5%	437,608	10.9%
5	EUKOR	59	8.7%	399,426	9.9%
6	GRIM	56	8.3%	266,637	6.6%
7	WWO	49	7.2%	337,726	8.4%
8	HAL	40	5.9%	267,825	6.7%
9	トヨフジ海運	15	2.2%	67,660	1.7%
10	NEPTUN	13	1.9%	53,300	1.3%
11	ARC	9	1.3%	56,874	1.4%
11	ECL	9	1.3%	35,600	0.9%
11	UECC	9	1.3%	37,940	0.9%
14	GSL	8	1.2%	38,000	0.9%
14	SALLAU	8	1.2%	37,329	0.9%
—	その他	59		285,965	
合計		677		4,021,795	

出典: Hesnes Shipping AS "The Car Carrier Market 2021"

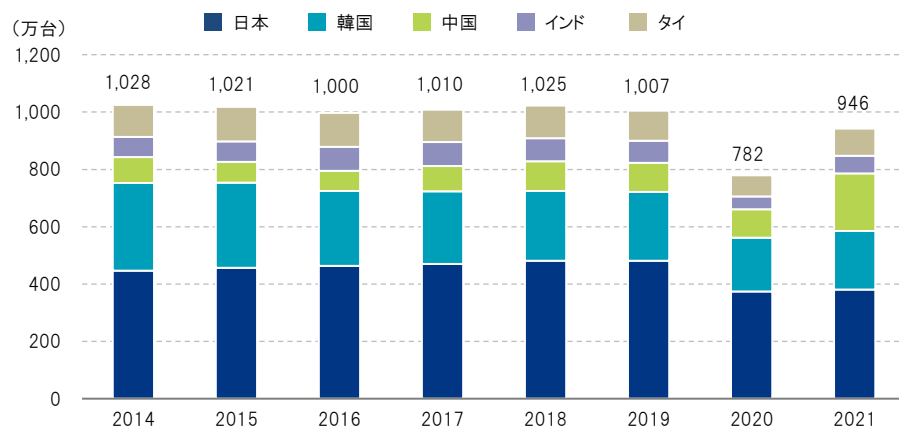
備考: キャパシティ2,000台以上の自動車船のみを対象としています。

日本の自動車輸出推移(仕向地別)



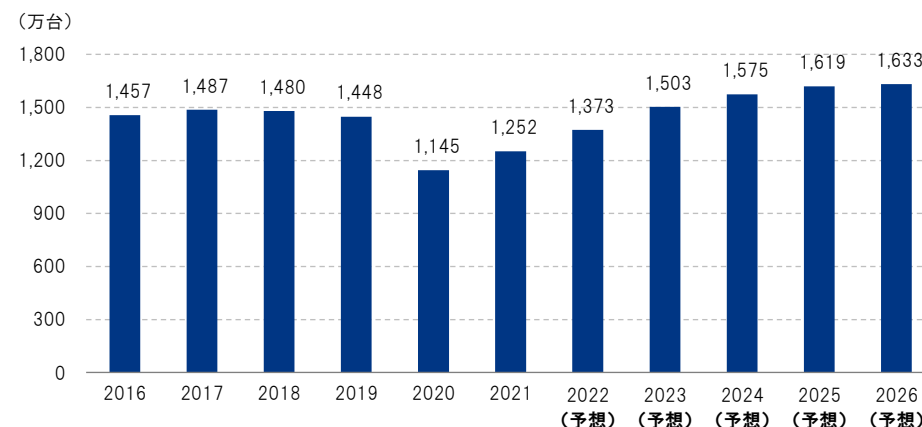
出典: 日本自動車工業会(JAMA)

アジア主要国自動車輸出推移



出典: 日本自動車工業会(JAMA)、FOURIN、CAAM

世界自動車荷動き台数(地域間荷動き)



出典: 日本郵船推計

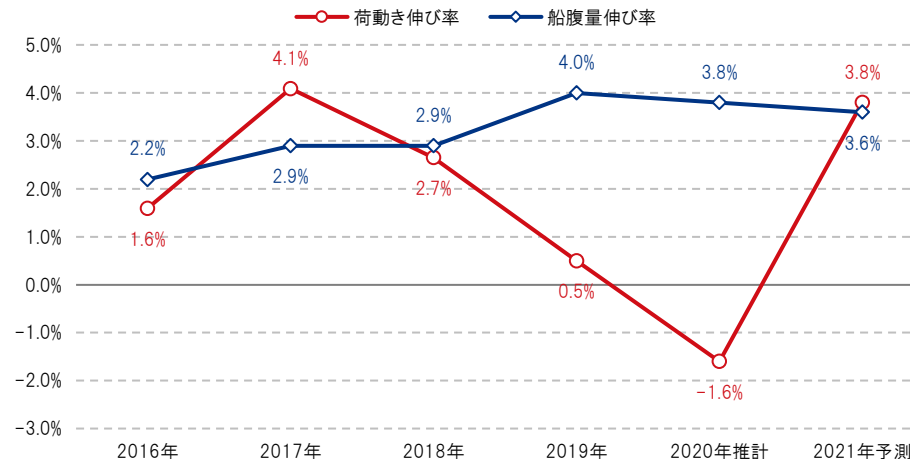
ドライバルカー船隊ランキング

(2022年1月1日現在)

ランキング	会社名	重量トン(千DWT)	隻数
1	China COSCO Shipping	37,596	335
2	Fredriksen Group	14,656	109
3	Star Bulk Carriers	14,071	128
4	日本郵船	13,616	150
5	China Merchants	13,193	115
6	Berge Bulk	12,081	64
7	川崎汽船	11,977	99
8	Pan Ocean	11,302	79
9	ICBC	10,638	38
10	商船三井	10,056	82
11	Oldendorff Carriers	9,918	96
12	China Dev Bank	9,675	106
13	H-Line Shipping	9,276	47

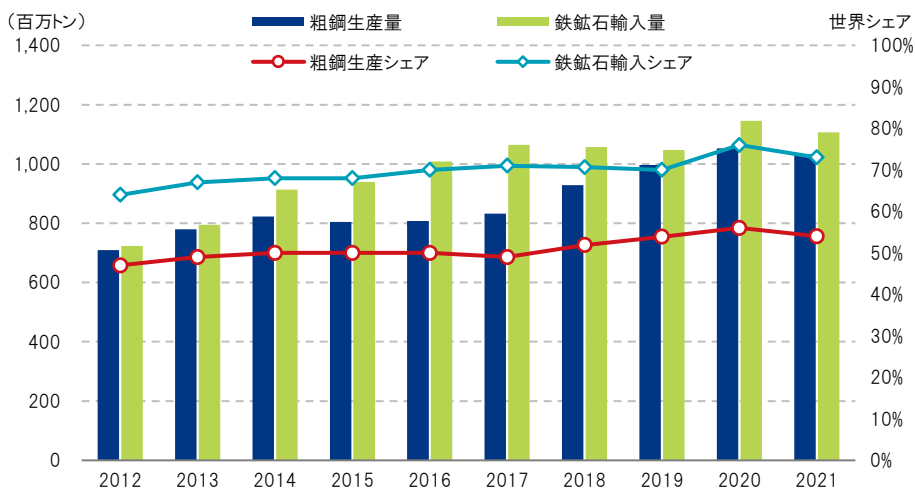
出典: Clarksonデータベースより日本郵船集計

荷動き量・船腹量伸び率推移

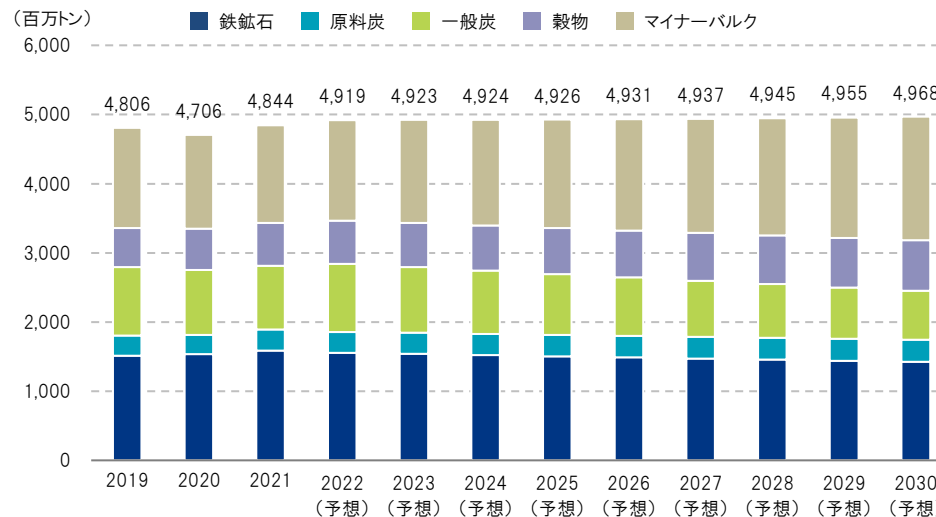


出典: Clarkson Dry Bulk Trade Outlook (February, 2022)

中国の粗鋼生産量・鉄鉱石輸入量と世界シェア

出典: 粗鋼生産: Clarkson Shipping Intelligence Network Timeseriesより日本郵船集計
鉄鉱石海上輸入量: Clarkson Dry Bulk Trade Outlookより日本郵船集計

ドライバルク海上荷動き量と見通し



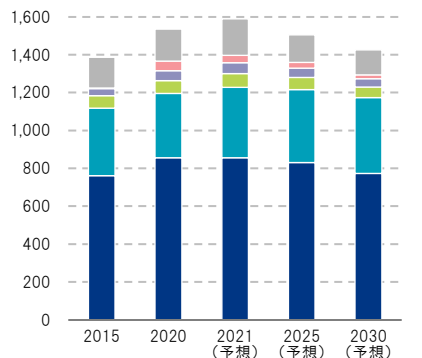
出典: 日本郵船推計

各貨物毎の輸出と輸入の海上荷動き推移

輸出

鉄鉱石

(百万トン)

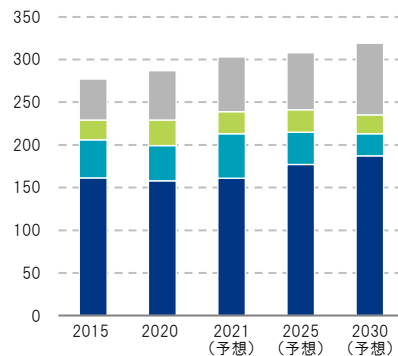


■豪州 ■ブラジル ■南ア ■カナダ ■インド ■その他

出典: 日本郵船推計

原料炭

(百万トン)

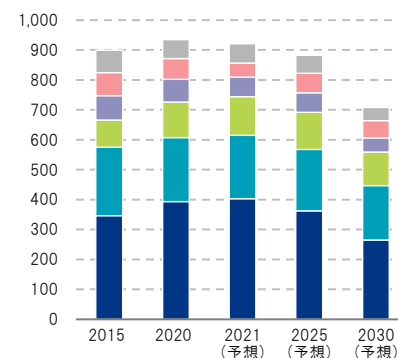


■豪州 ■米国 ■インドネシア ■その他

出典: 日本郵船推計

一般炭

(百万トン)

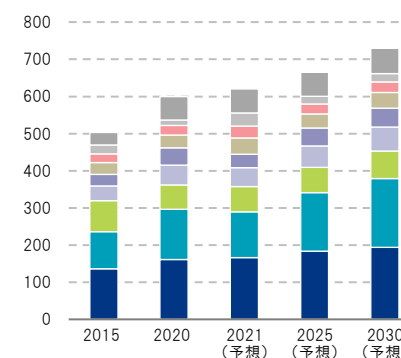


■インドネシア ■豪州 ■FSU ■南ア ■Col/Venez ■その他

出典: 日本郵船推計

穀物

(百万トン)



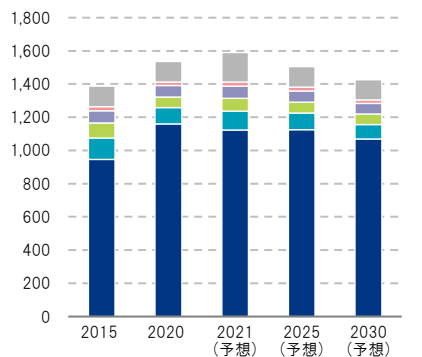
■米国 ■ブラジル ■アルゼンチン ■ロシア ■EU ■カナダ ■豪州

出典: 日本郵船推計

輸入

鉄鉱石

(百万トン)

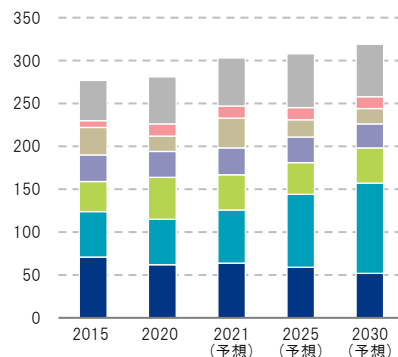


■中国 ■日本 ■EU15ヶ国 ■韓国 ■台湾 ■その他

出典: 日本郵船推計

原料炭

(百万トン)

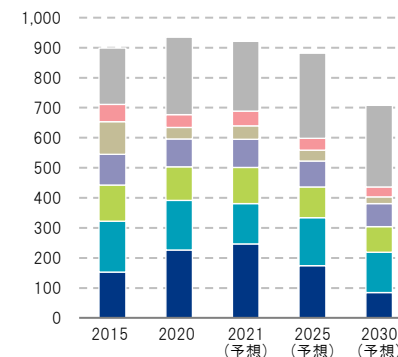


■日本 ■インド ■中国 ■韓国 ■EU15ヶ国 ■台湾 ■その他

出典: 日本郵船推計

一般炭

(百万トン)

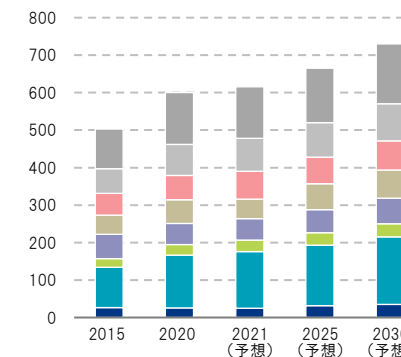


■中国 ■インド ■日本 ■韓国 ■EU15ヶ国 ■台湾 ■その他

出典: 日本郵船推計

穀物

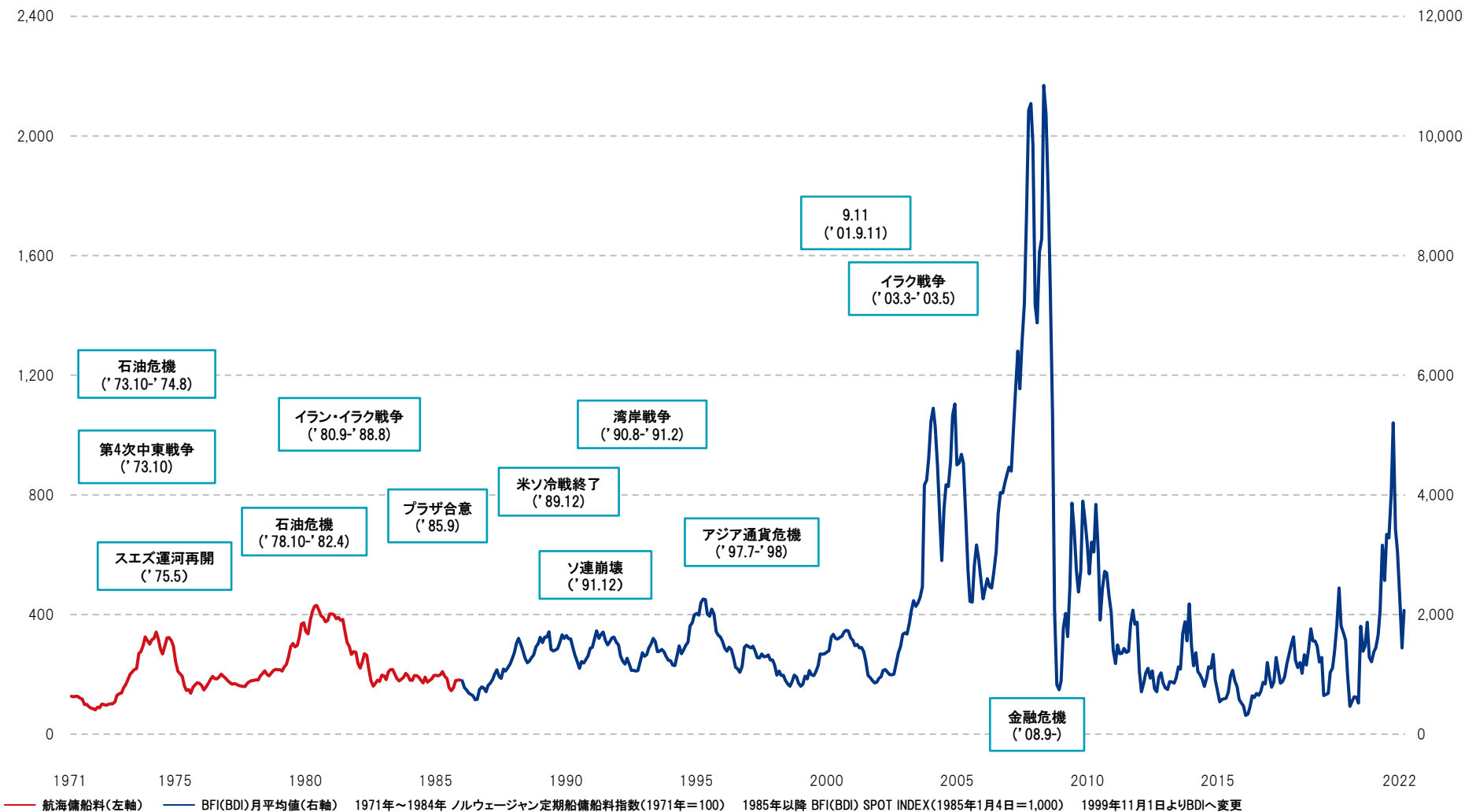
(百万トン)



■日本 ■中国 ■メキシコ ■EU ■北アフリカ ■中東 ■東南アジア ■その他

出典: 日本郵船推計

不定期船運賃指数



BDI: Baltic Dry Indexの略称。ばら積船の運賃指標

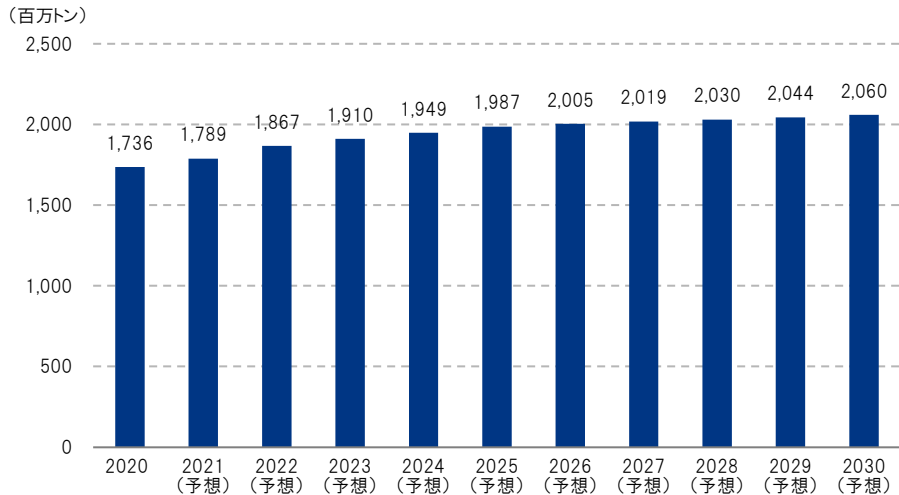
タンカー船隊ランキング

(2022年1月1日現在)

ランキング	会社名	重量トン(千DWT)	隻数
1	China COSCO Shipping	22,651	157
2	Euronav NV	21,518	91
3	Unknown	19,818	198
4	China Merchants	18,506	106
5	Fredriksen Group	17,681	105
6	Angelicooussis Group	16,403	68
7	Dynacom Tankers Mgmt	15,021	93
8	Nat Iranian Tanker	14,946	62
9	Bahri	14,908	79
10	SCF Group	12,134	119
11	商船三井	11,407	120
12	Intl Seaways	11,341	102
13	Teekay Corporation	10,838	76
14	Tsakos Group	10,009	87
15	Petronas	9,786	68
16	日本郵船	9,555	73

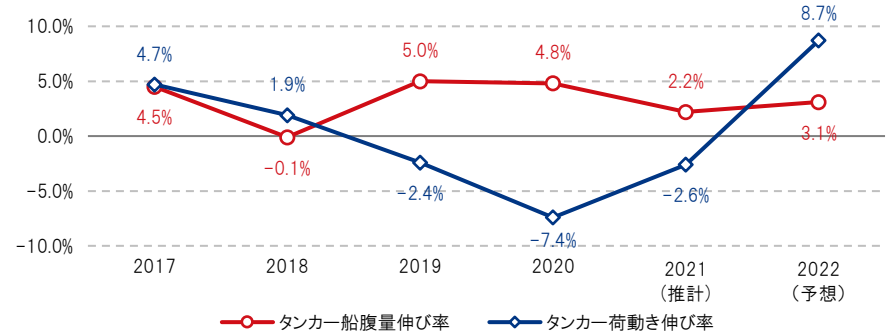
出典: Clarksonデータベースより日本郵船集計

原油海上荷動き量と見通し



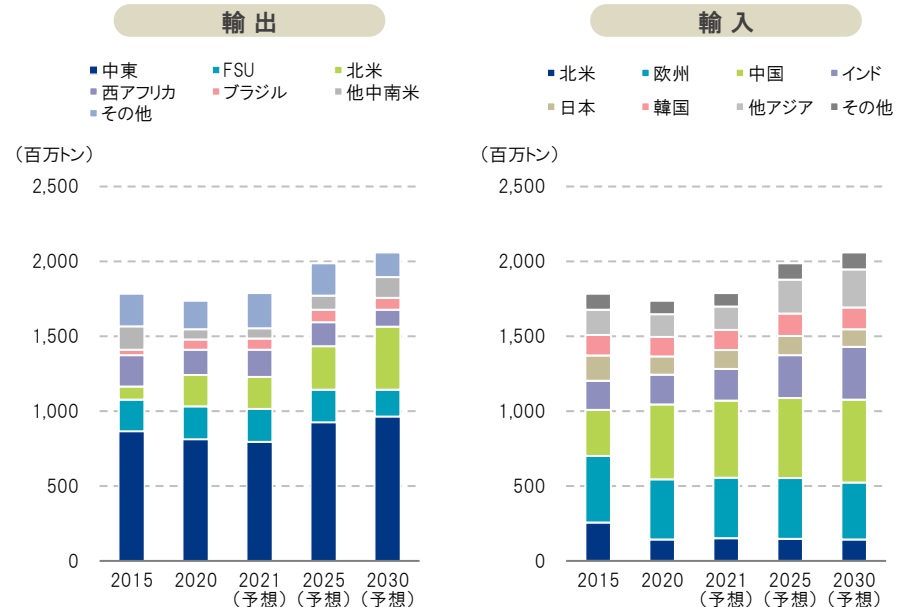
出所: 各種資料によりNYKが推計

荷動き量・船腹量伸び率推移



出典: Clarksons Oil & Tanker Trades Outlook (March, 2022) より日本郵船作成

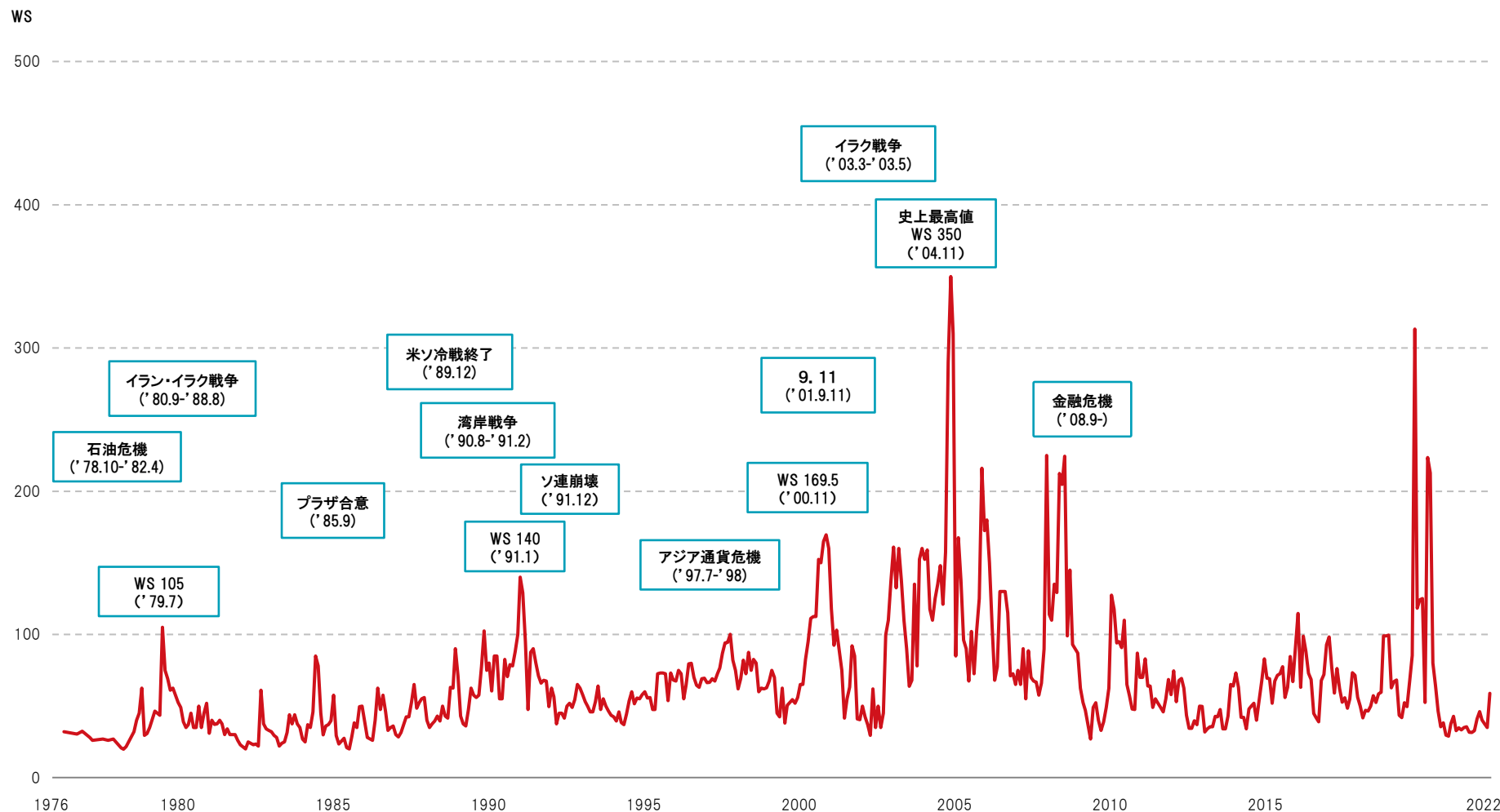
原油の輸出と輸入の推移



出典: 日本郵船推計

出典: 日本郵船推計

タンカー市況(WS)推移:VLCC 中東積み極東向け



WS:World Scaleの略称。原油タンカーの運賃指標
 2015年12月6日までは日本向けWSを採用し、それ以降は中国向け推移を記載しております

LNG船保有隻数比較

(2022年3月末時点)

会社名	隻数
商船三井	83
日本郵船	75
川崎汽船	33
Nakilat	69
Stone Peak	47
Maran Gas Maritime Inc.	44
GasLog Ltd. c/o GasLog LNG	36
MISC	31
Bonny Gas Transport	13
BW	27
MTSUI & CO., LTD	18
Golar LNG	9
Knutsen	15
Sovcomflot	16
Shell	6
Dynagas LNG Partners LP	6
Hoegh LNG	2

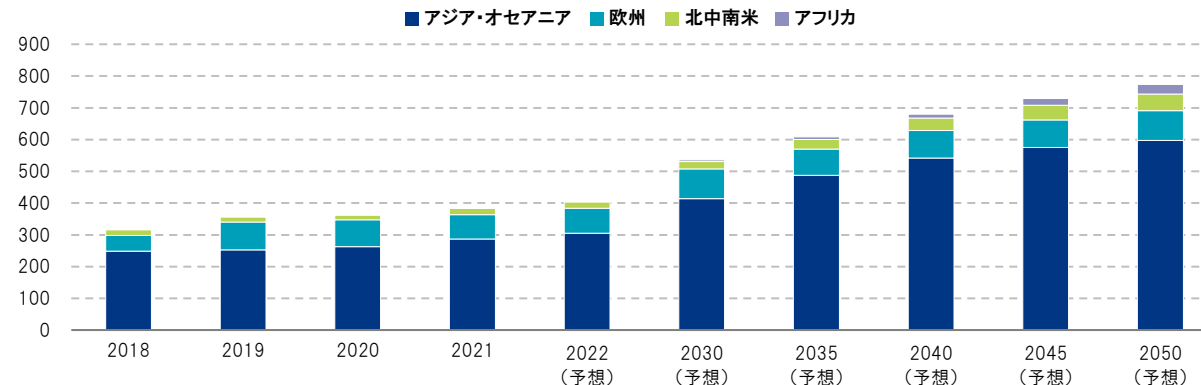
出典:IHS レポートを参考に日本郵船集計

備考:LNG 船は複数の会社で共有されるケースが多くあります。

隻数については、共有持分にかかわらず、1 隻として数えています。
LNG船を改造したFSRUについては、関与隻数に含めておりません。

LNG 取引量と需要見通し

(百万トン)



出典:IHS-CERA レポートを参考に日本郵船集計

LNG 輸出国の変化(トップ15)

2021年LNG 輸出国ランク(mtpa)

順位	国名	mtpa	シェア (%)
1	オーストラリア	79.7	20.7
2	カタール	79.7	20.7
3	アメリカ合衆国	70.8	18.4
4	マレーシア	29.9	7.8
5	ロシア	24.9	6.5
6	インドネシア	17.4	4.5
7	アルジェリア	14.6	3.8
8	ナイジェリア	12.6	3.3
9	トリニダード・トバゴ	10.4	2.7
10	エジプト	8.2	2.1
11	オマーン	7.0	1.8
12	ブルネイ	6.8	1.8
13	バブアニューギニア	6.1	1.6
14	アラブ首長国連邦	5.5	1.4
15	アンゴラ	3.8	1.0
世界総輸出货量		384.2	

2050年LNG 輸出国ランク(mtpa)(予想)

順位	国名	mtpa	シェア (%)
1	アメリカ合衆国	159.5	20.5
2	カタール	153.6	19.8
3	ロシア	144.3	18.6
4	オーストラリア	67.3	8.7
5	バブアニューギニア	54.0	6.9
6	モザンビーク	49.8	6.4
7	カメルーン	34.5	4.4
8	イラン	23.0	3.0
9	赤道ギニア	13.3	1.7
10	モーリタニア	10.4	1.3
11	ナイジェリア	9.5	1.2
12	タンザニア	9.4	1.2
13	モーリタニア・セネガル	9.4	1.2
14	セネガル	9.4	1.2
15	ノルウェー	6.7	0.9
世界総輸出货量		777.4	

出典:IHS-CERA レポートを参考に日本郵船集計

本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル TEL:03-3284-5151 https://www.nyk.com
決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株式数	発行可能株式総数: 298,355,000 株 発行済株式の総数: 170,055,098 株
上場取引所	東京(第1部) *2022年4月4日からはプライムに上場
単元株式数(投資単位)	100 株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三菱UFJ 信託銀行株式会社 【連絡先】 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711
公告方法	電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。 https://www.nyk.com/ir/stock/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
会計監査人	東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング 有限責任監査法人トーマツ

大株主

株主名	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,930,700
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,707,000
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,543,673
明治安田生命保険相互会社	3,102,626
三菱重工株式会社	3,077,931
東京海上日動火災保険株式会社	2,315,678
JPモルガン証券株式会社	2,315,158
SMBC日興証券株式会社	1,814,100
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,519,371
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,417,315

株価推移

(円)



格付けの状況

格付投資情報センター (発行体格付(方向性))	A- (ポジティブ)
日本格付研究所 (長期発行体格付(見通し))	A (ポジティブ)
ムーディーズ (発行体格付(見通し))	Ba2 (安定的)



日本郵船

免責事項

本資料に掲載されている将来計画や業績予測、戦略、方針、見込み等に関する記載は、資料作成時点で入手可能な情報及び一定の仮定に基づいて作成されたものであり、将来予想に関する記述に該当します。将来予想に関する記述は、予想、予測、期待、傾向、目的、計画、確信、模索、継続、可能性等の文言又は類似する表現が含まれることがありますが、これに限定されるものではありません。これらの記述は、様々な不確定要素及び可変要因により、実際の業績、結果、パフォーマンス等と大幅に異なる結果となる可能性があります。

本資料に掲載されている将来予想に関する記述と実際の結果との間に不一致をもたらす可能性のある要素としては、海運市況の著しい変動や、為替・金利・燃料油価格の変動などが挙げられますが、これらに限定されるものではありません。諸要素の詳細については、EDINETに掲載されている当社の有価証券報告書にも記載されていますので、ご参照ください。

本資料に記載されている将来予想に関する記述は、本資料作成日時点のものであり、当社は、本資料作成日以降に判明した新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された情報を最新のものに変更する義務を負うものではありません。

本資料に掲載されている情報は、信頼できる情報源より取得するよう努力していますが、その情報の正確性、完全性については保証または約束するものではありません。当社は、本資料において使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は一切負いかねますのでご了承ください。

本資料は、電子的または機械的な方法を問わず、当社の書面による承諾を得ることなく複製又は頒布等を行わないようお願いいたします。

お問い合わせ先 - 日本郵船株式会社 IRグループ

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル
TEL 03-3284-6008

E-mail iroffice@nykgroup.com
URL <https://www.nyk.com/ir/>